

公共施設白書等作成の経緯

★全国的な背景

国内においては、高度成長期に短期間に集中して公共投資がなされたため、「公共投資の山」がある。同じ量の公共施設を維持するためには、耐用年数を50年とした場合、2020年代に再び公共投資の山がくる。

→現在の公共施設の量を維持し続けることは不可能（公共施設の大量更新問題）

★浜田市の状況（市町村合併～現在）

①平成17年10月1日に5市町村（浜田市・金城町・旭町・弥栄村・三隅町）が合併
→ハコモノフルセット主義×5

②東洋大学PPP研究センターにより平成21年度の数値等を基に公表された全国自治体公共施設延床面積データによると、住民ひとり当たりの公共施設（ハコモノ）の延床面積は、**浜田市は7.03㎡と全国平均3.42㎡の約2倍**

③平成19年度算定（17年度～19年度の3ヶ年平均）の実質公債費比率25.1%

実質公債費比率とは…借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。

※県内でワースト1位（8市中）、全国ではワースト6位タイ（789市中）

④その後繰上償還、優良債（過疎債・合併特例債）の活用により平成24年度算定の実質公債費比率14.5%（将来負担比率118.8%）にまで改善。

歳出総額・投資規模は類似団体に比べて過大ではあるが、優良債の活用により比率は悪化していない（平成23年度決算で歳出総額：浜田市373.2億円、類似団体234.8億円、普通建設事業費：浜田市61.4億円、類似団体27.8億円）。

⑤しかし、平成25年12月公表の『中期財政計画及び中期財政見通し』において、平成33年度の実質単年度収支は18億円の赤字、実質公債費比率は15.8%に悪化する見込みとなっており、普通交付税の合併算定替の縮減（24億7千万円）の影響が大きい。

※計画のなかで「市町村合併による財政支援効果の逡減に見合う行財政改革が実現できていない→持続可能な財政体質への転換を実現するため、人口減少に即した体制づくりと事業のスクラップ&ビルドの推進、公共施設の適正配置等が必須」と締めくくった。

⑥これを受けて、市職員で構成する『公共施設の有効活用検討チーム』を立ち上げ、『浜田市における公共施設の見直しの必要性について』という報告書を平成 25 年 2 月に公表。

※公共施設にはインフラ（道路・橋梁・トンネル・管路）も含むが、対象をハコモノに絞った（面積制限なし）。

『プロジェクトチームは、今回の提言までのファーストステージを担当し、実行段階のセカンドステージは、担当部署を設定し、通常業務として進めていくべきである。見直しを検討するためには、施設データや統廃合モデルなど、客観的な基礎資料が必要である。専門的なノウハウと、市民ニーズや現状を踏まえた慎重な分析、客観的な判断が期待できる専門機関（第三者機関）による施設データベース、そのデータをまとめた報告書（白書）、施設再配置の素案を基に施設の統廃合等、見直しを進めていく必要がある。』

とし、**平成 25 年度以降の白書等作成は行政財産の総合調整を行う立場であり、また財産調書担当部署である管財課（平成 26 年度より機構改革により財産管理課に名称変更）にて進めることとなった。**

⑦公共施設白書及び再配置計画（素案）作成は業務委託（公募型プロポーザル方式）とし、ランドブレイン㈱に決定。直営でつくる自治体も多い中、**業務委託としたのは、専門的知識が求められること、また市の主観をいれず客観的判断を求めるため。**

※公共施設白書をつくるのが目的ではなく、**あくまで再配置計画をつくるための手段。**

※再配置計画（素案）の趣旨

歳入は市税・交付税が減少するなか、歳出は社会保障事業費、ランニングコストの増。**建物の更新は起債でできるにしても、借金（公債費）が次世代に重くのしかかる。**これを解決する手段としては、総量削減しかない。ただし、**機能は残し、箱を減らすという方向性。**

⑧その後、平成 27 年 3 月にインフラを含めた「浜田市公共施設等総合管理計画」を策定し、平成 27 年度中に、対象施設をハコモノに絞り、今後 40 年間（平成 28 年度から平成 67 年度まで）を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」と、その方針に基づき、新行財政改革大綱実施期間（平成 28 年度から平成 33 年度まで）にあわせて、第 1 期の公共施設再配置実施計画を策定する予定。

年次実績

【平成 24 年度】

- ◆平成 25 年 2 月 市職員で構成する「公共施設の有効活用検討チーム」により『合併時にそのまま旧市町村から引き継いだ公共施設の見直しは、現世代の責任として、不転の決意で早急に取り組まなければならない課題であり、公共施設の統廃合を中心とした再配置を検討していく必要がある。』と提言した報告書を公表。

【平成 25 年度】

- ◆平成 25 年 8 月 20 日 「浜田市公共施設白書及び再配置計画（素案）作成業務委託」契約締結（平成 25 年 8 月 20 日～平成 27 年 3 月 15 日の 2 ヶ年契約）
- ◆平成 25 年 9 月 25 日 公共施設白書等作成に伴う勉強会並びに施設別調査票記入説明会の開催（全職員を対象とし、103 名の参加）
- ◆平成 26 年 3 月 10 日 公共施設白書（暫定版）納品

【平成 26 年度】

- ◆6 月議会（総務文教調査会・議会前全協）にて「浜田市公共施設白書（暫定版）」速報値について報告
- ◆9 月議会（総務文教委員会・最終日全協）にて「浜田市公共施設白書（暫定版）」速報値（第 2 弾）について報告
- ◆平成 26 年 10 月 15 日 「浜田市の公共施設に関する意識調査（アンケート）」実施
※平成 26 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録者のうち、満 16 歳以上の浜田市民（ただし外国人を除く）を対象に 2,000 人を無作為抽出。有効回収率 40.4%。
- ◆3 月議会（総務文教調査会・議会前全協）にて「浜田市の公共施設に関する意識調査（アンケート）」速報値について報告
- ◆平成 27 年 3 月 12 日・13 日 「浜田市公共施設白書及び再配置計画（素案）」に係る職員説明会開催（全職員を対象とし、342 名の参加）
- ◆平成 27 年 3 月 15 日 公共施設白書・公共施設再配置計画（素案）納品
- ◆平成 27 年 3 月 浜田市公共施設等総合管理計画策定

【平成 27 年度】

- ◆平成 27 年 5 月 15 日 「浜田市公共施設白書及び再配置計画（素案）」・「浜田市公共施設等総合管理計画」作成に係る議員報告会（全議員対象とし、24 名中 20 名出席）
- ◆業務一元化を踏まえた施設所管課調査を実施（5 月 13 日）し、6 月 16 日から 7 月 8 日にかけて施設所管課に対する再配置方針ヒアリング実施
- ◆平成 27 年 8 月 公共施設再配置検討部会（行財政改革推進本部の専門部会である庁内横断組織）を設置

- ◆平成 27 年 8 月 18 日 第 1 回公共施設再配置検討部会（方針確認）
- ◆平成 27 年 8 月 28 日 第 1 期実施計画策定にかかる職員説明会
- ◆平成 27 年 9 月 7 日 第 56 回浜田市行財政改革推進本部幹事会（方針確認）
- ◆平成 27 年 10 月 23 日 第 2 回公共施設再配置検討部会（第 1 期実施計画確認）
- ◆平成 27 年 11 月 2 日 第 57 回浜田市行財政改革推進本部幹事会（第 1 期実施計画確認）
- ◆平成 27 年 11 月 24 日 第 59 回浜田市行財政改革推進本部幹事会（施設別方針確認）
- ◆平成 27 年 12 月 21 日 第 38 回浜田市行財政改革推進本部会議（方針&第 1 期実施計画確認）
- ◆平成 28 年 2 月 2 日 第 36 回浜田市行財政改革推進委員会（方針&第 1 期実施計画）
- ◆平成 28 年 2 月 4 日 自治区制度等行財政改革推進特別委員会（方針&第 1 期実施計画）
- ◆平成 28 年 2 月 15 日 議会意見交換会（行革実施計画、方針&第 1 期実施計画）

全体のイメージ図

